

第1 平成17年度当初予算の状況

1 一般会計

最近の我が国経済の動向は、企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善していますが、輸出、生産は弱含み、個人消費も概ね横這いとなっているなど、景気は一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっているとされています。

このような情勢を踏まえ、政府は、「改革なくして成長なし」の方針の下、各分野にわたる構造改革を一体的に推進し、民間需要主導の持続的な経済成長を図ることを基本に、経済財政運営を行おうとしています。

このため、平成17年度の国の予算は、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を念頭に置きつつ、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を図るため、歳出改革を一層推進し、一般会計歳出及び一般歳出について、実質的に前年度水準以下に抑制してきた従来の歳出改革路線を堅持・強化することを基本に編成され、その総額は、前年度に比べ、0.1パーセント増の82兆1,829億円となったところです。

また、平成17年度の地方財政については、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にあるものの、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれました。

このため、地方財政計画の歳出については、国の歳出予算と歩を一にして、見直すこととし、定員の計画的削減等による給与費の抑制や地方単独事業費の抑制に努めることにより、財源不足額の圧縮を図ることとされ、その結果、計画規模は、前年度に比べ、1.1%減の83兆7,687億円と、4年連続のマイナスとなったところです。

また、地方財政対策としては、三位一体の改革を着実に推進するため、安定的な財政運営に必要な地方交付税などの一般財源総額について、前年度と同水準の確保がなされたところではありますが、三位一体の改革は、義務教育費や生活保護費の取扱いなど国庫補助負担金改革に未解決の課題が残されています。また、税源移譲についても、本県の当初予算においては、国庫補助負担金の廃止・縮減等が184億円に及び一方で、所得譲与税及び税源移譲予定特例交付金の配分見込み額は163億円にとどまり、21億円の差が生じているところがあります。これについては、地方交付税等による財源調整が行われるべきものであり、国に対して適切な措置が講じられるよう引き続き要請していくこととしています。

いずれにしましても、真の地方分権型社会の実現のためには、地方税財政の基盤を一層充実強化していく必要があり、国から地方への十分な税源移譲が図られるよう、また、税源の偏在については、適切な財源調整が図られるよう、地方が一丸となって取り組んでいかなければならないと考えています。

次に、最近の県内経済の動向は、輸出は高水準で推移していますが、このところ増勢が幾分鈍化し、生産も高水準ながら横這いで推移しているものの、設備投資は増加しています。また、個人消費は一部に持ち直しの動きがみられるなど、県内景気はテンポを緩めつつも回復を続けていますが、雇用面は改善の動きが続いているものの、なお厳しい状況にあります。また、中小企業の景況には、回復の

動きがみられるものの、引き続き厳しいものがあります。

このような諸情勢を背景に、本県財政は、地方財政と同様に、極めて厳しい状況にあり、中間財政見通しによれば、大幅な財源不足額が見込まれ、また、三位一体の改革の影響が不透明な状況で、平成17年度当初予算編成に当たりました。

しかしながら、厳しい財政状況の中にあっても、県民の皆様の御期待に、しっかりと応え、「住み良さ日本一の元気県」を実現していくためには、県政が直面している政策課題の解決に向けて、的確に対応していくとともに、硬直化が進む財政体質の弾力性を早期に回復し、持続可能な財政構造の確立を急がなければなりません。このため、デザイン21第4次実行計画の着実な推進を図りつつ、「政策課題への的確な対応」と「財政集中改革の推進」の2つを基本方針として編成を行いました。

基本方針の第1である「政策課題への的確な対応」については、施策重点化方針において示した、「暮らしの安心・安全基盤の強化」、「次代を担う子供たちの育成」等の5つの施策重点化項目や、その他県政が抱える政策課題について、選択と集中の視点に立って、重点的・集中的な予算配分に努めたところであります。

まず、近時、国内外での大規模な災害や事件、事故が多発し、本県も昨年の台風16号及び18号で多大な被害を受けたことから、防災対策等の「暮らしの安心・安全基盤の強化」を最重点項目として、施策の拡充に取り組んだところであります。

防災対策の充実・強化としては、災害時の迅速な避難誘導を行うための洪水・高潮ハザードマップの作成支援、地域における自主防災組織の育成支援や、災害情報の確実な提供を行うためのコミュニティFM放送局の活用など、防災体制の強化を図ることとしています。

また、県立学校施設をはじめ、県有施設の耐震化工事を着実に実施するとともに、総合防災情報ネットワークの再整備に着手いたします。さらに、防災対策の充実・強化として、良好な治安を維持するため、警察官を増員するとともに、振り込め詐欺等の新たな犯罪の急増に対応するため、警察安全相談員、交番相談員を大幅に増員するほか、県民、市町村、県が一体となり、犯罪を起こしにくい地域社会を形成するための条例等の制定に向けた取組みを進めていきます。

また、医療体制の整備を図るため、県内全医療圏における休日・夜間の小児の二次救急医療体制を構築するとともに、遠隔画像診断等により、質の高い医療を提供する医療情報ネットワークを全県へ拡大いたします。

このほか、雇用の安定のため、若者就職支援センターにおいて、相談から職業紹介までの一連の支援を一元的・総合的に提供するほか、高等産業技術学校における訓練科目の重点化・高度化や就職支援の強化、さらには、中高年離職者の早期再就職に向けたカウンセリング等を実施することとしています。

次に、「次代を担う子供たちの育成」については、まず、子育て環境の整備・充実を図るため、県内全ての地域で子育て支援機能を利用できるよう、新たに、過疎地域等において、単県制度による元気子育て支援センターの整備を進めるとともに、引き続き、多子世帯の保育料軽減や乳幼児医療助成等の子育て家庭への経済的支援を実施することとしています。

また、きめ細かな教育を進めるため、引き続き、多人数学級への補助教員配置による少人数教育や、中学校における35人学級化を実施するとともに、新たに、小中学校教員の相互乗り入れを行う小中連携教育にも取り組みます。

さらに、私立学校の教育条件の維持向上が図られるよう、生徒1人当たりの補助単価を引き上げる

など、運営費助成の充実に努めるほか、児童生徒の学力向上や勤労観・職業観の育成に努めていきます。このほか、児童の健全育成を図るため、児童虐待対策について、児童相談所における24時間相談体制や専門的な助言、指導等の機能を強化するとともに、市町の相談体制の整備を支援していきます。また、母子保健・医療の充実に努めるため、本年12月、県立総合医療センターに、周産期の高度医療を実施する総合周産期母子医療センターを開設することとしています。

次に、「健康づくり・高齢者対策」につきましては、まず、高齢者の方々に、効果的な介護予防サービスを提供するための体制づくりをモデル実施するとともに、乳がんの早期発見・早期治療に向け、毎年、全市町で乳がん検診を実施できるよう、マンモグラフィ検診車の整備を行います。また、介護サービスに係る第三者評価の本格実施に向けた体制整備や高齢者への虐待を防止するシステムづくりに取り組むとともに、中高年からの地域活動の促進を図るなど、生涯現役社会づくりに向けた実践的な取組みを推進していくこととしています。

次に、「循環型社会づくり」につきましては、まず、荒廃が深刻化する森林を適正に維持管理し、県民共有の財産として次世代に引き継いでいくため、新たに、県民の皆様に幅広く税負担をお願いすることとし、「やまぐち森林づくり県民税」の導入により、荒廃森林の混合林化や竹繁茂対策等を実施し、また、地域の未利用資源を新たなエネルギーとして活用する、エネルギーの地産・地消を目指し、竹林や間伐材等の森林バイオマスエネルギーの活用促進を図るとともに、周南地域において、副生水素を活用した水素燃料電池の実証試験を実施します。さらに、産業廃棄物税を財源として、引き続き、廃棄物の排出抑制や減量化・リサイクルの促進を図るための各種事業に取り組んでいきます。また、京都議定書の発効を受け、本県としての地球温暖化対策地域推進計画を策定するとともに、E S C O事業の普及啓発等の地球温暖化対策に取り組むこととしています。

このほか、やまぐちの豊かな地域づくり構想に基づき、榎野川流域において、産学公の連携・協働による河口の干潟再生に取り組むとともに、農産物等の地産・地消を進めることとしています。

次に「交流の促進」については、まず、「愛知万博」において「山口県の日」を開催し、国民文化祭に向けたPR等を行うとともに、県外からの観光客誘致のためのキャンペーンや、旅行代理店とタイアップした新たな旅行商品の企画の支援を行うほか、韓国、中国・山東省及び台湾など、東アジア地域を対象にした外国人観光客の誘致に積極的に取り組んでいきます。また、福岡における観光物産PRの実施や、大手銀行グループ等と連携した県内中小企業の販路開拓の支援、さらには、東京、大阪等の大消費地を戦略地域とした県産水産物の販路拡大を図っていきます。さらに、山口宇部空港の運用時間延長を捉え、利用者の拡大に向けた効果的なPRを実施するとともに、岩国基地を活用した民間空港の早期再開に向けた取組みや、地域高規格道路をはじめ、陸・海・空の総合的な交通ネットワークの整備を着実に推進いたします。このほか、来年のオープンに向けたフラワーランドや、県立おのだサッカー交流公園の整備を進めるほか、本年9月には、地元の要望に応え、彦島有料道路の無料開放を実施することとしています。

以上施策重点化5項目のほか、「活力ある産業づくり」については、本県への優良企業の誘致と産業団地の分譲促進を図るため、立地企業に対する優遇措置を拡充するとともに、新産業・新事業の創出に向けて、宇部地域で取り組んでいる知的クラスター創成事業の研究成果の事業化の促進や、大学発ベンチャーの成果の情報発信などに取り組んでいきます。

また、農林水産業の活性化対策としては、需要に対応できる売れる米、大豆づくりに向けて、産地の競争力強化を図るとともに、高度衛生管理に対応した水産物市場の整備への支援を行っていきます。

次に、「全国大会の開催等を通じた情報発信」については、本年10月、維新百年記念公園等を舞台に、第43回技能五輪全国大会・第28回全国障害者技能競技大会（アビリンピック）を開催するとともに、来年秋の国民文化祭に向けて、プレ国民文化祭を県内各地で開催いたします。また、平成23年に開催する山口国体及び全国障害者スポーツ大会の開催に向け、競技力の向上に力を入れるとともに、主会場となる維新百年記念公園陸上競技場の改築に係る設計や、水泳プールの整備に向けた基本計画の策定を行うなど、着実に準備を進めていきます。

次に「中山間地域の振興」については、過疎化等に伴う多くの課題を抱え、市町村合併後においてもその周辺部となる中山間地域の活性化を図ることが重要であることから、総合的・戦略的な中山間地域対策を推進するため、「中山間地域づくりビジョン」を策定することとしています。また、市町村合併の推進については、引き続き、広域市町村合併支援特別交付金や、合併重点支援地域への基盤整備補助金等の支援策を講じています。

基本方針の第2である「財政集中改革の推進」については、地方財政計画との整合性を図りつつ、持続可能な財政基盤の確立に向けて、昨年10月に策定した「中期的な財政改革の指針」に沿って、各般の取組みを行っていきます。

まず、財政硬直化の大きな要因となります県債については、地方財政計画等を踏まえ、公共事業関係費等の投資水準の適正化等に努めた結果、新規発行額は前年度比6.6パーセント減の959億7,800万円となり、公債費から県債発行額を引いたプライマリーバランスも87億円の黒字となっています。なお、県債残高は、平成17年度末で1兆1,471億円となる見込みであります。また、歳入の確保については、基金の積極的な活用や、未利用財産の売却等の取組みを実施することとしています。

一方、歳出改革としては、新定員管理計画の下、人件費の抑制に努めるとともに、県有施設の民間移管・外部委託によるコストの縮減や、県単独補助金の見直しなど、可能な限りの取組みを行ったところです。

次に、「財源不足対策」については、三位一体の改革に伴う影響や地方財政対策など、歳入・歳出両面で種々の変動がありましたものの、「中期的な財政改革の指針」に沿った取組み等を行った結果、最終的な財源不足額は、300億円となったところです。

しかしながら、この財源不足額は、前年度に引き続き過去最大の額であり、これについては、財政調整基金及び減債基金を取り崩すことによって対応したところです。

県財政は、基金の残高が減少する中、平成18年度以降も引き続き大幅な財源不足が見込まれており、今後とも、財政集中改革の推進に一層努めていかなければなりません。

これらの結果、一般会計予算の総額は、前年度当初予算に比べ、2.2パーセント減の7,457億1,300万円となり、5年連続のマイナス予算となっています。

第1表

平成17年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成17年度 当初予算額 (A)	平成16年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)-(B)	(A)/(B)%	(A)-(C)	(A)/(C)%
一 般 会 計	745,712,702	762,816,174	777,617,596	△17,103,472	97.8	△31,904,894	95.9

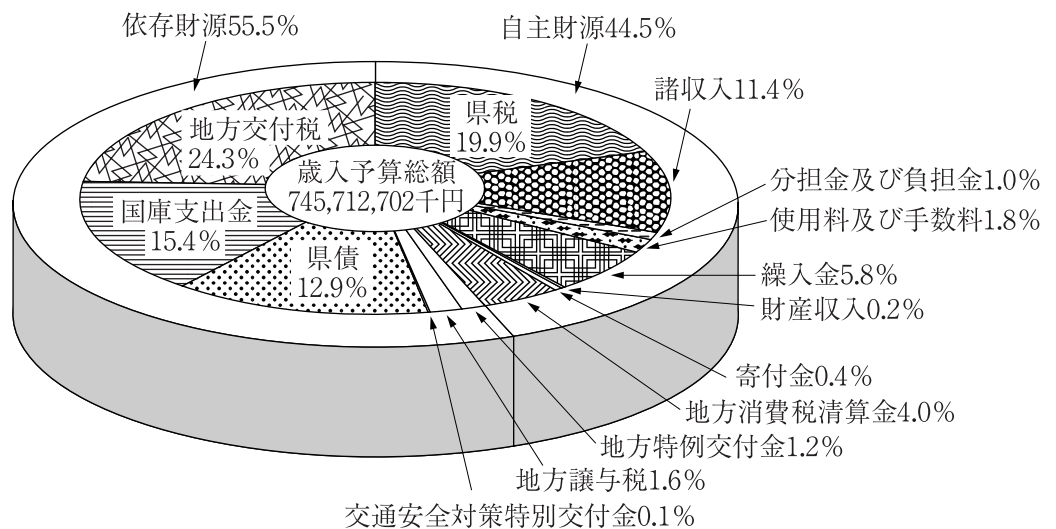
(1) 歳入予算

県税収入が回復傾向にある一方、平成17年度以降も引き続き、基金の残高が減少するなど大幅な財源不足が見込まれており、今後とも財政集中改革の推進に一層努めていかなければならないと考えています。

歳入予算に占める款別の状況は第1図のとおりですが、地方交付税が24.8%ともっとも大きく、以下、県税18.6%、国庫支出金17.2%、県債13.5%、諸収入11.4%となっています。

一般財源と特定財源の割合は、60.3%対39.7%（前年度当初予算は58.5%対41.5%）、自主財源と依存財源との割合は、44.5%対55.5%（前年度予算は43.2%対56.8%）となっています。

第1図 平成17年度一般会計歳入予算（当初）構成比



第2表

一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目	平成/7年度 当初予算額 (A)	構成比 %	平成/6年度 当初予算額 (B)	構成比 %	比 較		平成/6年度 最終予算額 (C)	構成比 %	比 較		
					(A)-(B)	(A)/(B) %			(A)-(C)	(A)/(C) %	
1 県 税	148,291,339	19.9	141,973,629	18.6	6,317,710	104.4	150,908,156	19.4	△2,616,817	98.3	
2 地方消費税清算 金	29,615,000	4.0	30,231,000	3.9	△616,000	98.0	29,979,000	3.9	△364,000	98.8	
3 地方譲与税	11,610,000	1.6	5,988,000	0.8	5,662,000	193.9	6,189,000	0.8	5,421,000	187.6	
4 地方特例交付金	9,261,000	1.2	4,024,000	0.5	5,237,000	230.1	4,268,898	0.5	4,992,102	216.9	
5 地方交付税	181,000,000	24.3	189,000,000	24.8	△8,000,000	95.8	190,787,471	24.5	△9,787,471	94.9	
6 交通安全対策特 別交付金	570,000	0.1	540,000	0.1	30,000	105.6	540,000	0.1	30,000	105.6	
7 分担金及び負担 金	7,802,859	1.0	7,464,339	1.0	338,520	104.5	7,450,969	1.0	351,890	104.7	
8 使用料及び手数 料	13,575,177	1.8	14,181,906	1.9	△606,729	95.7	13,741,734	1.8	△166,557	98.8	
9 国庫支出金	115,098,539	15.4	131,120,685	17.2	△16,022,146	87.8	136,695,269	17.6	△21,596,730	84.2	
10 財産収入	1,615,800	0.2	1,458,229	0.2	157,571	110.8	1,664,105	0.2	△48,305	97.1	
11 寄付金	2,639,449	0.4	2,667,978	0.3	△28,529	98.9	2,660,501	0.3	△21,052	99.2	
12 繰入金	43,336,275	5.8	44,331,800	5.8	△995,525	97.8	42,258,889	5.4	1,077,386	102.5	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	4,550,271	0.6	△4,550,271	0.0	
14 諸収入	85,319,264	11.4	87,120,608	11.4	△1,801,344	97.9	82,479,333	10.6	2,839,931	103.4	
15 県 債	95,978,000	12.9	102,714,000	13.5	△6,736,000	93.4	103,444,000	13.3	△7,466,000	92.8	
歳 入 合 計	745,712,702	100.0	762,816,174	100.0	△17,103,472	97.8	777,617,596	100.0	△31,904,894	95.9	
財 源 区 分	一 般 財 源	449,432,570	60.3	446,231,965	58.5	3,200,605	100.7	462,896,595	59.5	△13,464,025	97.1
	特 定 財 源	296,280,132	39.7	316,584,209	41.5	△20,304,077	93.6	314,721,001	40.5	△18,440,869	94.1
	自 主 財 源	332,195,163	44.5	329,429,489	43.2	2,765,674	100.8	335,692,958	43.2	△3,497,795	99.0
	依 存 財 源	413,517,539	55.5	433,386,685	56.8	△19,869,146	95.4	441,924,638	56.8	△28,407,099	93.6

ア 県 税

本年度の県税収入については、景気の回復を受けて、法人関係税の増収が見込まれること等から、総額1,482億9,100万円、前年度当初予算に対して、4.4%の増となっています。

このうち、法人二税は、前年に比べ13.7%の増となっています。

第3表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成17年度		平成16年度				比 較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %	
1 普通税	125,568,613	84.5	119,452,044	84.1	127,366,573	84.4	6,116,569	105.1	△1,797,960	98.6	
(1) 県民税	個人	22,167,261	14.9	21,293,231	15.1	20,937,854	13.9	874,030	104.1	1,229,407	105.9
	法人	8,774,945	5.9	7,686,808	5.4	7,821,747	5.2	1,088,137	114.2	953,198	112.2
	利子割	1,423,000	1.0	2,619,000	1.8	3,161,000	2.1	△1,196,000	54.3	△1,738,000	45.0
	計	32,365,206	21.8	31,599,039	22.3	31,920,601	21.2	766,167	102.4	444,605	101.4
(2) 事業税	個人	1,699,677	1.2	1,631,998	1.1	1,622,926	1.1	67,679	104.1	76,751	104.7
	法人	40,072,442	27.0	35,270,401	24.8	40,039,900	26.5	4,802,041	113.6	32,542	100.1
計	41,772,119	28.2	36,902,399	25.9	41,662,826	27.6	4,869,720	113.2	109,293	100.3	
(3) 地方消費税	24,243,000	16.3	24,195,000	17.0	26,733,000	17.7	48,000	100.2	△2,490,000	90.7	
(4) 不動産取得税	3,188,108	2.1	3,200,045	2.3	3,502,919	2.3	△11,937	99.6	△314,811	91.0	
(5) 県たばこ税	2,858,000	1.9	2,880,000	2.0	2,977,000	2.0	△22,000	99.2	△119,000	96.0	
(6) ゴルフ場利用税	772,000	0.5	855,000	0.6	793,000	0.5	△83,000	90.3	△21,000	97.4	
(7) 自動車税	20,360,180	13.7	19,809,561	14.0	19,767,227	13.1	550,619	102.8	592,953	103.0	
(8) 鉱区税	10,000	0.0	11,000	0.0	10,000	0.0	△1,000	90.9	0	100.0	
(9) 狩猟者登録税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減	0	皆減	
2 目的税	22,722,164	15.5	22,520,184	15.9	23,540,182	15.6	201,980	100.9	△818,018	96.5	
(1) 自動車取得税	5,119,000	3.5	4,992,000	3.5	5,300,000	3.5	127,000	102.5	△181,000	96.6	
(2) 軽油引取税	17,317,164	11.7	17,171,184	12.1	17,964,182	11.9	145,980	100.9	△647,018	96.4	
(3) 狩猟税	51,000	0.0	53,000	0.0	51,000	0.0	△2,000	皆減	0	100.0	
(4) 産業廃棄物税	235,000	0.2	304,000	0.2	225,000	0.1	△69,000	皆減	10,000	104.4	
(5) 入猟税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
3 旧法による税	562	0.0	1,401	0.0	1,401	0.0	△839	40.1	△839	40.1	
特別地方消費税	562	0.0	1,401	0.0	1,401	0.0	△839	40.1	△839	40.1	
合 計	148,291,339	100.0	141,973,629	100.0	150,908,156	100.0	6,317,710	104.4	△2,616,817	98.3	
(地方消費税都道府県清算後)	154,482,339	-	148,213,629	-	154,040,156	-	6,268,710	104.2	405,183	100.3	

イ 地方交付税

平成17年度の国の地方交付税総額は、地方財政計画において、「基本方針2003」等により見直しを行い、規模の抑制、財源不足の圧縮を図りつつ、地方財政計画と決算との乖離について投資的経費と経常的経費とを同時一体的に是正する一方、安定的な財政運営に必要な一般財源を確保するため、前年度0.1%増の16兆8,979億円となっています。

本県の地方交付税は、第4表及び第5表に示すとおり、普通交付税では、基準財政需要額については、前年度当初予算に対して、4.9%の増を、基準財政収入額については、21.3%の増を見込んで推計し、交付税額として1,780億円を計上しています。

さらに、特別交付税を30億円見込み、総額1,810億円を計上しています。

この結果、前年度当初予算に対して、80億円の減（△4.2%）となっています。

第4表 普通交付税の見込

(単位 百万円)

区 分	平成17年度 当初予算額 (A)	平成16年度 当初予算額 (B)	比 較		備 考
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
1 基準財政需要額	301,776	287,579	14,197	104.9	
2 基準財政収入額	123,692	101,992	21,700	121.3	
3 差引交付基準額(1-2)	178,084	185,587	△7,503	96.0	
4 調整減額	84	87	△3	96.6	
5 交付税額(3-4)	178,000	185,500	△7,500	96.0	
6 当初予算計上額	178,000	185,500	△7,500	96.0	

第5表 平成17年度当初予算計上額の対前年度比較

(単位 百万円)

区 分	平成17年度 (A)	平成16年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %
普通交付税	178,000	185,500	187,287	△7,500	96.0	△9,287	95.0
特別交付税	3,000	3,500	3,500	△500	85.7	△500	85.7
合 計	181,000	189,000	190,787	△8,000	95.8	△9,787	94.9

ウ 一般財源

県税、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税清算金、地方譲与税及び交通安全対策特別交付金に、用途を特定されていない収入、恒久減税に伴う減収額を補填するために発行される減税補てん債及び地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債も含めた一般財源の総額は、4,494億円となっており、前年度当初予算に対し、32億円、0.7%の増となっています。

一般財源の用途別充当状況は、第2図のとおりです。

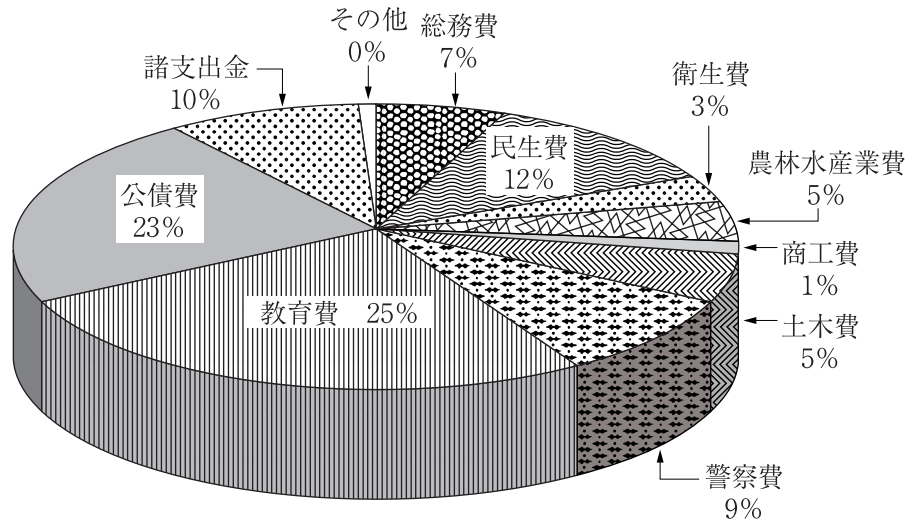
第6表

一般財源用途別充当状況

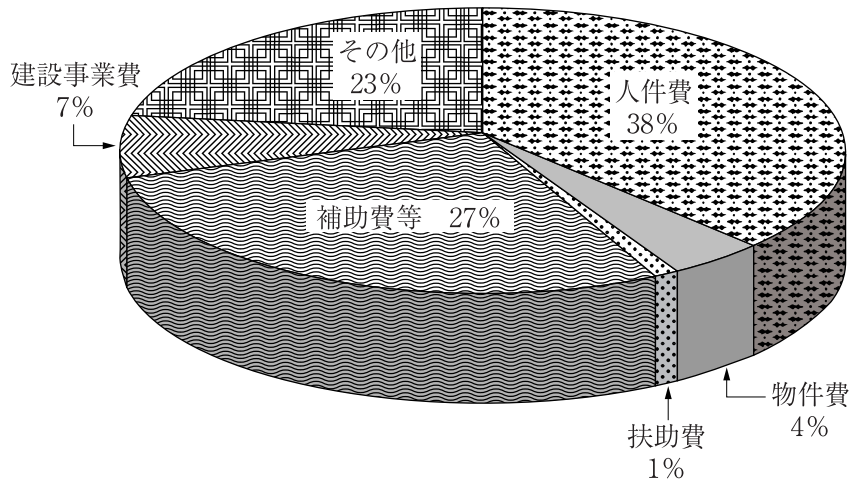
(単位 千円)

目的別	充当額	構成比%	性質別						
			人件費	物件費	扶助費	補助費等	建設事業費	出賃 資付 資金	その他
議会費	1,599,061	0.4	1,080,321	264,821	—	242,919	9,000	—	2,000
総務費	29,145,450	6.5	12,665,811	6,217,640	—	7,146,676	2,932,169	1,590	181,564
民生費	54,445,629	12.1	2,785,836	749,885	4,557,464	45,622,053	724,425	△63,802	69,768
衛生費	14,232,111	3.2	5,603,914	1,394,475	1,601,151	4,675,187	715,992	24,441	216,951
労働費	2,048,006	0.4	1,132,621	204,031	—	708,802	2,228	324	—
農林水産業費	20,703,896	4.6	8,735,688	904,665	—	3,177,841	7,002,704	860,037	22,961
商工費	6,258,153	1.4	1,384,803	621,080	—	4,583,575	273,122	△604,427	—
土木費	23,987,591	5.3	6,665,837	△1,845,351	—	4,134,911	13,046,785	177,545	1,807,864
警察費	38,818,510	8.6	35,053,491	2,069,030	—	259,895	1,312,712	—	123,382
教育費	113,168,091	25.2	96,507,086	4,690,610	177,929	7,920,499	3,849,529	△26,709	49,147
災害復旧費	276,231	0.1	—	—	—	—	—	—	276,231
公債費	101,073,521	22.5	—	36,220	—	—	—	—	101,037,301
諸支出金	43,476,320	9.7	—	—	—	43,476,320	—	—	—
予備費	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	200,000
計	449,432,570	100.0	171,615,408	15,307,106	6,336,544	121,948,678	29,868,666	368,999	103,987,169
構成比%	100.0		38.2	3.4	1.4	27.1	6.6	0.1	23.1

第2図 一般財源使途別充当状況（目的別）



一般財源使途別充当状況（性質別）



工 国庫支出金

国庫支出金については、国の歳出抑制や三位一体の改革に伴う国庫補助負担金の一般財源化の影響等から、1,151億円となり、前年度当初予算と比べて160億円、12.2%の減となっています。

国庫支出金の使途別充当状況は、第3図のとおりです。

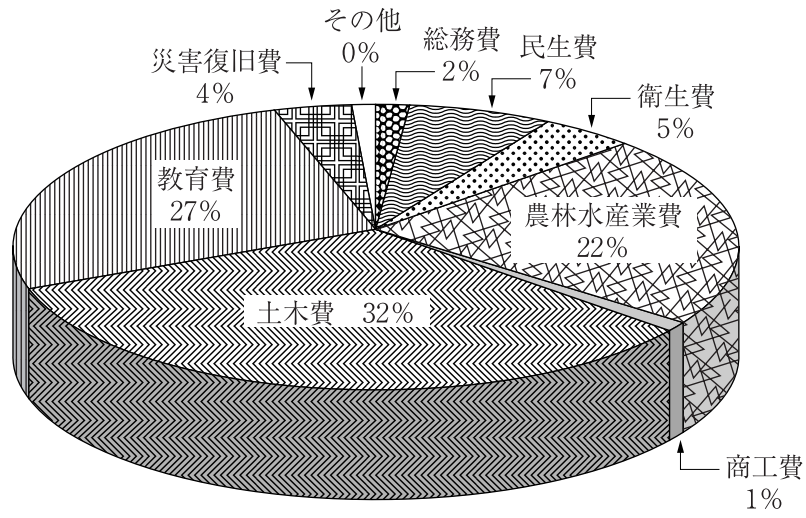
第7表

国庫支出金使途別充当状況

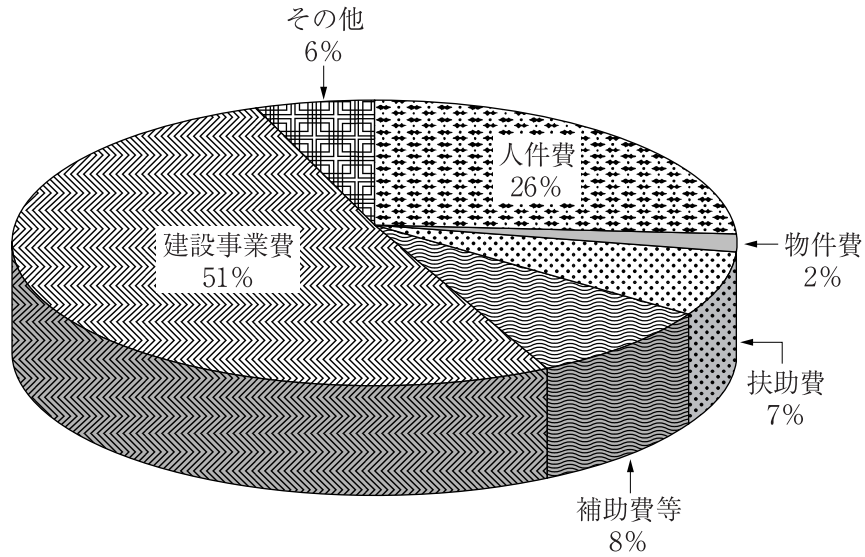
(単位 千円)

目的別	充当額	構成比%	性質別							
			人件費	物件費	扶助費	補助費等	建設事業費	出貸 資付 資金	その他	
議会費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務費	1,944,173	1.7	294,127	168,117	—	1,202,679	279,250	—	—	
民生費	8,064,212	7.2	171,354	244,504	4,280,046	2,091,955	1,181,225	6,265	88,863	
衛生費	5,214,351	4.6	5,591	355,697	3,509,706	941,569	401,788	—	—	
労働費	700,913	0.6	122,201	228,154	—	169,444	181,114	—	—	
農林水産業費	24,746,076	22.0	486,400	301,687	—	2,723,851	19,565,990	—	1,668,148	
商工費	1,105,404	1.0	—	212,243	—	415,704	447,457	—	30,000	
土木費	35,810,686	31.9	903	578,461	—	59,961	35,159,361	—	12,000	
警察費	701,621	0.6	10,792	368,265	—	14,859	278,238	—	29,467	
教育費	29,769,072	26.5	28,270,937	94,953	164,541	1,197,284	40,581	776	—	
災害復旧費	4,403,135	3.9	—	—	—	—	—	—	4,403,135	
公債費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
諸支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	112,459,643	100.0	29,362,305	2,552,081	7,954,293	8,817,306	57,535,004	7,041	6,231,613	
構成比%	100.0		26.1	2.3	7.1	7.8	51.2	0.0	5.5	

第3図 国庫支出金使途別充当状況（目的別）



国庫支出金使途別充当状況（性質別）



オ 県 債

本年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、極めて厳しい地方財政の状況の下で、その健全性の確保に留意しつつ、地方公共団体が個性豊かで活力に満ちた地域社会の構築を目指して、地域再生の推進、それぞれの地域の特性を活かした魅力あふれる地域づくり、ICT（情報通信技術）を活用した住民サービスの向上と地域経済の活性化、災害等に強く安心安全な地域づくり等の当面する政策課題に重点的・効率的に対応しうよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された結果、その総額は、15兆5,366億円となり、前年度に比べて1兆9,477億円、11.1%の減となっています。

本県においては、引き続き県債発行を抑制するという基調で臨んだ結果、発行総額は960億円と、前年度に比べ、67億円の削減（△6.6%）となっています。このうち地方財政対策により、臨時財政対策債等の特別債は、52億円の減（△9.3%）となっています。

この結果、県債依存度は、前年度の13.5%から12.9%へと、2年連続で改善し、地方財政計画（14.6%）を6年連続で下回る水準となっています。

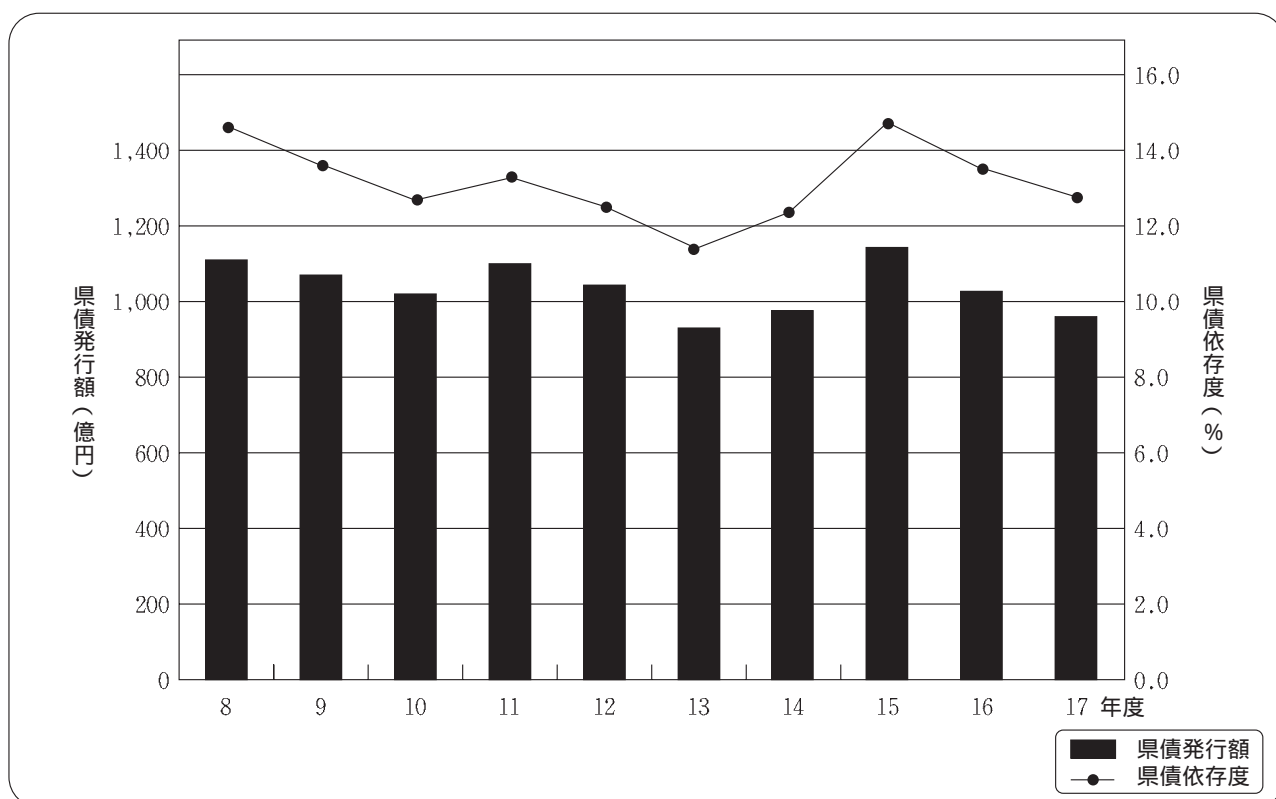
なお、平成17年度末の県債残高は、1兆1,471億円となる見込みです。

県債の事業別内訳は、第9表のとおりです。

第8表 県債発行額及び県債依存度の推移（当初予算ベース）

（単位 億円、%）

区 分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
県債発行額	1,106	1,069	1,020	1,103	1,052	946	978	1,143	1,027	960
県債依存度	14.6	13.8	12.7	13.4	12.4	11.4	12.3	14.7	13.5	12.9



第9表

県 債 の 状 況

(単位 百万円)

項 目	平成17年度 当初予算額 (A)	平成16年度		比 較 増 減			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	対当初 (A)-(B)	対最終 (A)-(C)	(A)/(B) %	(A)/(C) %
1 一般公共事業債	28,754	27,498	34,100	1,256	△5,346	104.6	84.3
2 公営住宅建設事業債	2,205	2,369	1,847	△164	358	93.1	119.4
3 災害復旧事業債	1,744	1,544	2,430	200	△686	113.0	71.8
4 一般単独事業債	36,984	35,095	29,527	1,889	7,457	105.4	125.3
都市公園整備事業	—	576	—	△576	—	皆減	—
高等学校整備事業	—	23	—	△23	—	皆減	—
自然災害防止事業	721	744	770	△23	△49	96.9	93.6
臨時地方道整備事業	10,944	14,354	11,831	△3,410	△887	76.2	92.5
臨時河川等整備事業	2,041	2,091	1,612	△50	429	97.6	126.6
臨時高等学校整備事業	2,085	2,312	2,220	△227	△135	90.2	93.9
障害者住宅整備資金貸付事業	166	166	—	—	166	100.0	皆増
高齢者住宅整備資金貸付事業	416	424	42	△8	374	98.1	990.5
防災対策事業	365	695	270	△330	95	52.5	135.2
河川関連施設整備事業	1,157	609	—	548	1,157	190.0	皆増
周南総合庁舎整備事業	379	1,287	—	△908	379	29.4	皆増
防災体制整備拡充費	—	—	425	—	△425	—	皆減
国体練習施設	12	—	—	12	12	皆増	皆増
美術館空調設備改修	309	—	—	309	309	皆増	皆増
全国中学校駅伝準備	42	—	—	42	42	皆増	皆増
スポーツのまちづくり整備事業	2,476	502	366	1,974	2,110	493.2	676.5
フラワーランド整備事業	2,184	745	656	1,439	1,528	293.2	332.9
地域活性化事業	569	—	589	569	△20	皆増	96.6
地域整備資金貸付事業	273	840	800	△567	△527	32.5	34.1
岩国警察署建設事業	—	279	—	△279	—	皆減	—
合併特例事業債	11,344	7,062	8,403	4,282	2,941	160.6	135.0
駐在所等改築事業	—	258	—	△258	—	皆減	—
ふるさとづくり道路整備事業	1,501	1,531	1,543	△30	△42	98.0	97.3
5 NTT無利子貸付金	—	—	—	—	—	—	—
6 義務教育施設整備事業債	—	67	—	△67	—	皆減	—
7 港湾整備事業債	1,382	1,382	1,382	—	—	100.0	100.0
8 その他(消費生協等)	1	2	—	△1	1	50.0	皆増
9 借換債	—	1,065	1,065	△1,065	△1,065	皆減	皆減
10 減収補てん債	—	—	—	—	—	—	—
11 臨時財政対策債	23,000	30,000	29,961	△7,000	△6,961	76.7	76.8
12 減税補てん債	1,908	3,692	3,132	△1,784	△1,224	51.7	60.9
合 計	95,978	102,714	103,444	△6,736	△7,466	93.4	92.8

(2) 歳出予算

本県財政は、昨年に引き続き過去最大の財源不足(300億円)を抱える中で、「住み良さ日本一の元気県山口」を実現していくためには、県政が直面する政策課題に的確な対応を行うとともに、硬直化が進む財政体質の弾力性を回復し、持続可能な財政構造を確立することが必要です。

このため、平成17年度当初予算は、「政策課題への的確な対応」と「財政集中改革の推進」の2つを基本方針として、これまで以上にメリハリを付けて予算を編成しました。

この結果、平成17年度の歳出予算の総額は、7,457億円となっており、その内訳を目的別及び性質別に見ますと、第10表及び第11表のとおりです。

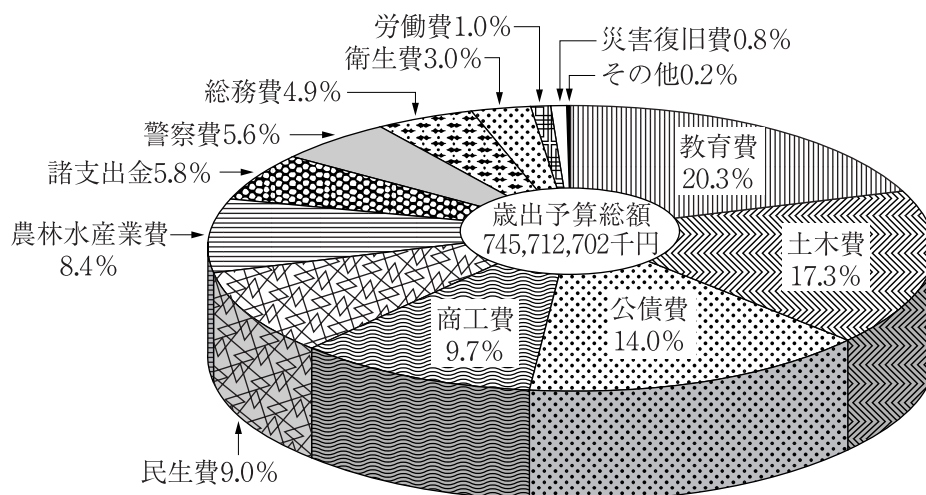
第10表

一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円)

科目	平成17年度		平成16年度				比較増減			
	当予算額(A)	構成比%	当予算額(B)	構成比%	最終予算額(C)	構成比%	対当初(A)-(B)	対最終(A)-(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
1 議会費	1,600,759	0.2	1,635,776	0.2	1,549,038	0.2	△35,017	51,721	97.9	103.3
2 総務費	36,544,982	4.9	39,842,229	5.2	60,037,749	7.7	△3,297,247	△23,492,767	91.7	60.9
3 民生費	66,930,184	9.0	63,823,157	8.4	59,326,024	7.6	3,107,027	7,604,160	104.9	112.8
4 衛生費	22,124,206	3.0	22,172,159	2.9	20,020,441	2.6	△47,953	2,103,765	99.8	110.5
5 労働費	7,607,274	1.0	9,776,582	1.3	8,457,571	1.1	△2,169,308	△850,297	77.8	89.9
6 農林水産業費	62,811,785	8.4	62,306,285	8.2	59,765,906	7.7	505,500	3,045,879	100.8	105.1
7 商工費	72,017,618	9.7	75,438,309	9.9	71,009,944	9.1	△3,420,691	1,007,674	95.5	101.4
8 土木費	128,845,943	17.3	133,000,363	17.4	135,527,098	17.4	△4,154,420	△6,681,155	96.9	95.1
9 警察費	41,646,335	5.6	43,389,523	5.7	42,779,579	5.5	△1,743,188	△1,133,244	96.0	97.4
10 教育費	151,040,623	20.3	149,992,625	19.7	147,306,011	19.0	1,047,998	3,734,612	100.7	102.5
11 災害復旧費	6,178,087	0.8	5,541,800	0.7	7,534,737	1.0	636,287	△1,356,650	111.5	82.0
12 公債費	104,674,906	14.0	110,701,366	14.5	115,619,998	14.9	△6,026,460	△10,945,092	94.6	90.5
13 諸支出金	43,490,000	5.8	44,996,000	5.9	48,483,500	6.2	△1,506,000	△4,993,500	96.7	89.7
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
歳出合計	745,712,702	100.0	762,816,174	100.0	777,617,596	100.0	△17,103,472	△31,904,894	97.8	95.9

第4図 一般会計予算目的別内訳



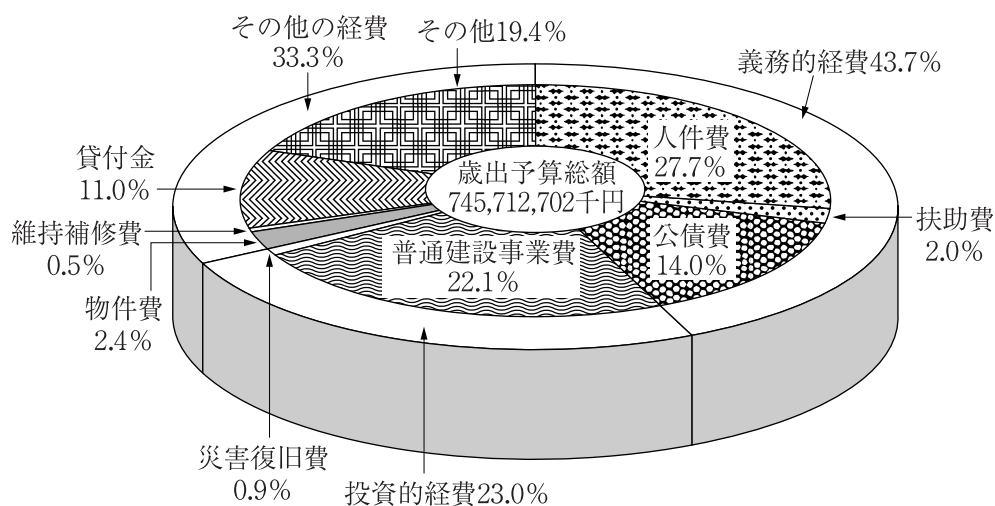
第11表

一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区分	平成17年度		平成16年度				比較増減			
	当予算額(A)	構成比%	当予算額(B)	構成比%	最終予算額(C)	構成比%	対当初(A)-(B)	対最終(A)-(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
人件費	206,197,090	27.7	208,065,614	27.3	205,325,673	26.3	△1,868,524	871,417	99.1	100.4
物件費	18,115,299	2.4	18,455,751	2.4	16,725,570	2.2	△340,452	1,389,729	98.2	108.3
維持補修費	3,485,242	0.5	3,337,174	0.4	4,456,379	0.6	146,068	△971,137	104.4	78.2
扶助費	14,994,575	2.0	16,722,432	2.2	16,039,471	2.1	△1,727,857	△1,044,896	89.7	93.5
補助費等	141,460,790	19.0	137,205,837	18.0	133,646,242	17.2	4,254,953	7,814,548	103.1	105.8
普通建設事業費	165,016,967	22.1	173,068,569	22.7	169,894,226	21.8	△8,051,602	△4,877,259	95.3	97.1
災害復旧事業費	6,423,366	0.9	5,757,715	0.8	7,561,146	1.0	665,651	△1,137,780	111.6	85.0
公債費	104,695,801	14.0	110,724,781	14.5	115,666,898	14.9	△6,028,980	△10,971,097	94.6	90.5
積立金	2,423,090	0.3	1,247,842	0.2	26,750,813	3.4	1,175,248	△24,327,723	194.2	9.1
出資金	30,000	0.0	455,335	0.1	484,489	0.1	△425,335	△454,489	6.6	6.2
貸付金	81,963,227	11.0	86,613,755	11.3	80,010,479	10.3	△4,650,528	1,952,748	94.6	102.4
繰出金	707,255	0.1	959,369	0.1	856,210	0.1	△252,114	△148,955	73.7	82.6
その他	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
合計	745,712,702	100.0	762,816,174	100.0	777,617,596	100.0	△17,103,472	△31,904,894	97.8	95.9

第5図 一般会計予算性質別内訳



第12表

目的別歳出予算及び財源内訳

(単位 千円)

科 目	予 算 額	構 成 比 %	財 源										一 般 財 源 の 構 成 比 %			
			国 支 出 金	使 用 料 及 び 手 数 料	分 担 金 及 び 担 負	寄 付 金	金 財 産	入 諸 収 入	繰 入 金	入 金 県	債	一 般 財 源				
1 議会費	1,600,759	0.2	-	-	-	-	-	-	1,698	-	-	-	-	-	1,599,061	0.4
2 総務費	36,544,982	4.9	1,944,173	297,905	4,502	-	376,765	658,694	937,493	937,493	3,218,000	29,145,450	-	-	29,145,450	6.5
3 民生費	66,930,184	9.0	8,064,212	550,907	407,457	-	69	1,378,386	1,501,524	1,501,524	582,000	54,445,629	-	-	54,445,629	12.1
4 衛生費	22,124,206	3.0	5,214,351	299,457	11,135	-	5,577	528,581	1,832,994	1,832,994	-	14,232,111	-	-	14,232,111	3.2
5 労働費	7,607,274	1.0	700,913	821	-	-	3,520	4,854,014	-	-	-	2,048,006	-	-	2,048,006	0.5
6 農林水産業費	62,811,785	8.4	24,746,076	148,152	2,721,454	-	268,804	2,661,787	1,398,273	1,398,273	10,025,000	20,842,239	-	-	20,842,239	4.6
7 商工費	72,017,618	9.7	1,105,404	51,830	-	-	6,698	63,271,728	1,323,805	1,323,805	-	6,258,153	-	-	6,258,153	1.4
8 土木費	128,845,943	17.3	35,810,686	4,008,825	3,714,729	-	6,929	7,768,602	388,645	388,645	53,053,000	24,094,527	-	-	24,094,527	5.4
9 警察費	41,646,335	5.6	701,621	1,793,139	-	-	217,468	115,597	-	-	-	38,818,510	-	-	38,818,510	8.6
10 教育費	151,040,623	20.3	29,769,072	3,997,311	943,582	-	222,420	492,147	-	-	2,448,000	113,168,091	-	-	113,168,091	25.1
11 災害復旧費	6,178,087	0.8	4,403,135	-	-	-	-	-	-	-	1,744,000	30,952	-	-	30,952	0.0
12 公債費	104,674,906	14.0	-	2,464,830	-	-	-	-	-	-	-	101,073,521	-	-	101,073,521	22.5
13 諸支出金	43,490,000	5.8	-	-	-	-	-	13,680	-	-	-	43,476,320	-	-	43,476,320	9.7
14 予備費	200,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200,000	-	-	200,000	0.0
合 計	745,712,702	100.0	112,459,643	13,575,177	7,802,859	939,449	1,108,250	81,942,020	7,382,734	7,382,734	71,070,000	449,432,570	-	-	449,432,570	100.0

第13表

性質別歳出予算及び財源内訳

(単位 千円)

区分	予算額	構成比 %	財源										一般財源 の構成比 %	
			国	支出金	使用料及び 手数料	材料及び 料費	分擔金及び 金担	寄附金	財源	内	諸	収入		繰
人件費	206,197,090	27.7	29,362,305	3,981,974	931,546	—	5,957	73,636	226,264	—	171,615,408	38.2		
物件費	18,115,299	2.4	2,552,081	5,584,757	774	—	327,091	1,224,689	118,801	—	8,307,106	1.8		
維持補修費	3,485,242	0.5	41,467	951,146	16,029	—	139,408	33,982	100,341	—	2,202,869	0.5		
扶助費	14,994,575	2.0	7,954,293	484,656	215,195	—	—	3,887	—	—	6,336,544	1.4		
補助費等	141,460,790	19.0	8,817,306	95,250	189,093	—	149,897	942,320	2,348,246	—	128,948,678	28.7		
普通建設事業費	165,016,967	22.1	57,535,004	12,564	6,391,359	—	273,969	713,854	1,751,551	68,470,000	29,868,666	6.6		
災害復旧事業費	6,423,366	0.9	4,403,135	—	—	—	—	—	—	1,744,000	276,231	0.1		
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
公債費	104,695,801	14.0	—	2,464,830	—	939,449	—	273,316	—	—	101,018,206	22.5		
積立金	2,423,090	0.3	1,757,011	—	88,863	—	42,825	244,518	10	—	289,863	0.1		
出資金	30,000	0.0	30,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
貸付金	81,963,227	11.0	7,041	—	—	—	10	78,425,072	1,497,814	856,000	1,177,290	0.3		
繰入金	707,255	0.1	—	—	—	—	169,093	6,746	1,339,707	—	△808,291	△0.2		
その他	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	200,000	0.0		
合計	745,712,702	100.0	112,459,643	13,575,177	7,802,859	939,449	1,108,250	81,942,020	7,382,734	71,070,000	449,432,570	100.0		
構成比 (%)	100.0		15.1	1.8	1.0	0.1	0.1	11.0	1.0	9.5	60.4			
財源振替	0		2,638,896	—	1,700,000	507,550	3,377,244	24,908,000	35,953,541	△69,085,231	380,347,339			
計	745,712,702		115,098,539	13,575,177	7,802,859	2,639,449	1,615,800	85,319,264	43,336,275	95,978,000	380,347,339			

第14表

建設事業費の状況

(単位 千円)

区分	平成/7年度 (A)	平成/6年度		比較			
		当初 (B)	最終 (C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)%	(A)-(C)	(A)/(C)%
普通建設事業	165,016,967	173,068,569	169,915,144	△8,051,602	95.3	△4,898,177	97.1
補助事業	103,410,062	111,856,847	111,825,347	△8,446,785	92.4	△8,415,285	92.5
道路橋りょう	19,510,000	20,393,000	22,401,740	△883,000	95.7	△2,891,740	87.1
交通安全施設	2,789,672	3,654,600	4,028,165	△864,928	76.3	△1,238,493	69.3
河川	11,176,436	12,405,475	11,873,238	△1,229,039	90.1	△696,802	94.1
砂防	7,887,727	8,369,779	7,975,078	△482,052	94.2	△87,351	98.9
港湾	6,634,300	7,242,000	7,206,858	△607,700	91.6	△572,558	92.1
海岸	5,958,600	6,058,000	6,549,100	△99,400	98.4	△590,500	91.0
都市計画	10,514,812	11,206,771	11,405,734	△691,959	93.8	△890,922	92.2
住宅	5,293,800	5,626,538	5,221,788	△332,738	94.1	72,012	101.4
空港	982,900	461,455	176,755	521,445	213.0	806,145	556.1
漁港	3,746,934	4,150,110	4,433,399	△403,176	90.3	△686,465	84.5
造林	1,911,265	1,911,283	1,876,766	△18	100.0	34,499	101.8
治山	2,777,613	3,003,945	2,530,479	△226,332	92.5	247,134	109.8
林道	882,887	894,502	889,214	△11,615	98.7	△6,327	99.3
農業基盤	16,514,342	17,249,865	17,486,556	△735,523	95.7	△972,214	94.4
その他農林水産	4,085,495	5,191,352	4,831,369	△1,105,857	78.7	△745,874	84.6
高校整備	110,530	437,296	301,867	△326,766	25.3	△191,337	36.6
厚生	2,349,045	3,022,996	2,257,458	△673,951	77.7	91,587	104.1
その他	283,704	577,880	379,783	△294,176	49.1	△96,079	74.7
単独事業	51,014,197	50,468,512	46,813,291	545,685	101.1	4,200,906	109.0
道路橋りょう	15,306,747	17,072,370	16,846,237	△1,765,623	89.7	△1,539,490	90.9
交通安全施設	1,753,515	1,955,800	1,903,299	△202,285	89.7	△149,784	92.1
港湾	1,946,693	1,970,768	1,979,646	△24,075	98.8	△32,953	98.3
住宅	688,806	832,118	451,114	△143,312	82.8	237,692	152.7
農業基盤	4,981,070	3,193,763	3,071,773	1,787,307	156.0	1,909,297	162.2
高校整備	5,172,964	4,837,840	4,598,576	335,124	106.9	574,388	112.5
その他	21,164,402	20,605,853	17,962,646	558,549	102.7	3,201,756	117.8
国直轄事業	10,592,708	10,743,210	11,276,506	△150,502	98.6	△683,798	93.9
災害復旧事業	6,423,366	5,757,715	7,561,146	665,651	111.6	△1,137,780	85.0
補助事業	6,058,653	5,388,175	6,706,095	670,478	112.4	△647,442	90.3
単独事業	351,392	369,539	804,051	△18,147	95.1	△452,659	43.7
直轄事業	13,321	1	51,000	13,320	0.0	△37,679	26.1
合計	171,440,333	178,826,284	177,476,290	△7,385,951	95.9	△6,035,957	96.6

第15表

一般会計当初予算規模の推移 (歳入)

(単位 千円)

科目	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1 県	税	152,185,096	167,148,575	173,846,900	149,374,859	156,794,663	168,648,740	148,368,436	138,313,906	141,973,629	148,291,339
	うち法人関係税	57,684,218	60,466,231	57,880,605	39,696,055	39,414,884	48,603,227	39,802,922	37,945,349	42,957,209	48,847,387
2	地方消費税清算金	—	8,907,000	33,949,000	28,987,000	29,967,000	29,973,000	27,353,000	29,323,000	30,231,000	29,615,000
3	地方譲与税	10,788,000	5,290,000	2,476,000	2,518,000	2,544,000	2,575,000	2,595,000	3,486,000	5,988,000	11,610,000
4	地方特例交付金	—	—	—	1,676,000	966,000	741,000	1,173,000	2,391,000	4,024,000	9,261,000
5	地方交付税	179,000,000	177,000,000	180,000,000	207,000,000	220,000,000	213,000,000	210,000,000	198,000,000	189,000,000	181,000,000
6	交通安全対策特別交付金	570,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	550,000	550,000	540,000	570,000
7	分担金及び負担金	12,980,496	13,016,830	12,081,562	11,544,206	10,199,043	10,430,334	9,378,116	8,077,077	7,464,339	7,802,859
8	使用料及び手数料	14,394,073	14,253,914	13,515,856	13,719,947	13,884,221	14,001,422	13,802,215	14,254,466	14,181,906	13,575,177
9	国庫支出金	149,785,154	153,952,087	149,206,746	148,316,776	155,008,370	157,979,203	149,012,364	134,976,066	131,120,685	115,098,539
10	財産収入	1,651,343	1,666,832	2,696,573	2,419,147	2,295,260	2,514,685	1,890,361	1,453,322	1,458,229	1,615,800
11	寄付金	2,271,103	2,339,667	2,849,485	3,420,155	5,071,087	5,126,260	2,609,884	2,658,723	2,667,978	2,639,449
12	繰入金	28,193,125	32,548,978	30,725,845	32,142,846	33,220,460	26,463,599	33,469,274	36,063,262	44,331,800	43,336,275
13	繰越金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	諸収入	93,007,953	89,872,527	95,892,075	112,538,716	110,839,048	101,252,538	94,286,057	94,528,341	87,120,608	85,319,264
15	県債	110,571,000	106,886,000	101,963,000	110,295,000	105,174,000	94,604,000	97,812,000	114,283,000	102,714,000	95,978,000
合	計	755,397,343	773,502,410	799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702

第16表

一般会計当初予算規模の推移（歳出—目的別）

（単位 千円）

科目	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1 議 会 費		1,816,199	1,935,459	1,836,515	1,721,829	1,766,843	1,724,444	1,655,857	1,668,521	1,635,776	1,600,759
2 総 務 費		34,203,304	40,070,490	39,311,476	50,399,821	56,987,440	38,705,471	36,325,136	35,568,032	39,842,229	36,544,982
3 民 生 費		54,326,894	56,706,189	59,006,706	59,635,515	62,903,925	67,896,982	68,191,719	63,602,899	63,823,157	66,930,184
4 衛 生 費		27,779,559	22,726,912	21,253,400	22,153,016	22,302,972	21,608,431	21,724,370	22,048,498	22,172,159	22,124,206
5 労 働 費		13,488,920	14,293,358	14,569,353	15,753,050	16,236,079	14,957,121	15,314,907	13,898,349	9,776,582	7,607,274
6 農 林 水 産 業 費		72,379,896	72,844,563	68,225,241	67,956,425	71,218,587	73,272,513	67,727,493	65,353,514	62,306,285	62,811,785
7 商 工 費		78,667,468	80,513,242	87,933,650	95,504,001	93,701,430	84,366,647	79,637,316	82,287,074	75,438,309	72,017,618
8 土 木 費		187,742,600	179,524,473	168,100,473	168,497,672	163,319,603	161,985,947	147,383,091	139,557,123	133,000,363	128,845,943
9 警 察 費		42,645,746	45,366,392	42,898,794	44,043,885	43,744,164	43,537,747	43,959,514	45,457,823	43,389,523	41,646,335
10 教 育 費		168,836,025	163,581,974	162,373,534	161,652,567	161,291,934	161,470,537	158,637,287	155,661,264	149,992,625	151,040,623
11 災 害 復 旧 費		6,856,132	5,978,711	6,872,077	6,026,427	9,627,970	5,931,898	5,360,698	5,045,961	5,541,800	6,178,087
12 公 債 費		56,955,600	67,782,647	77,312,803	86,841,444	92,956,205	98,568,343	99,085,319	102,915,105	110,701,366	104,674,906
13 諸 支 出 金		9,499,00	21,958,000	49,909,000	44,167,000	50,306,000	53,684,000	47,097,000	45,094,000	44,996,000	43,490,000
14 予 備 費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
15 繰 上 充 用 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		755,397,343	773,502,410	799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702

第17表

一般会計当初予算規模の推移（歳出—性質別）

（単位 千円）

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人件費		216,681,244	217,166,318	218,074,461	221,297,889	222,301,660	221,165,238	217,804,232	213,585,031	208,065,614	206,197,090
物件費		18,227,965	25,111,506	24,713,126	24,371,487	20,335,376	19,952,605	19,214,648	18,986,140	18,455,751	18,115,299
維持補修費		3,680,295	1,677,217	2,752,181	2,470,004	2,548,703	2,713,584	2,831,545	3,171,635	3,339,174	3,485,242
扶助費		20,240,365	20,778,036	21,093,582	21,594,563	20,497,660	21,093,764	20,532,804	16,640,569	16,722,432	14,994,575
補助費		72,096,804	87,665,925	116,554,745	115,007,014	132,667,075	139,403,360	133,065,813	133,265,340	137,205,837	141,460,790
普通建設事業費		267,011,904	254,169,181	233,984,215	233,571,016	231,633,244	215,995,839	196,727,221	188,240,909	173,068,569	165,016,967
災害復旧事業費		6,997,009	6,121,176	7,040,834	6,170,801	9,810,527	6,068,427	5,482,364	5,156,768	5,757,715	6,423,366
失業対策事業費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費		56,940,872	67,766,918	77,313,847	86,810,137	92,937,168	98,559,736	99,084,644	102,909,671	110,724,781	104,695,801
積立資金		872,493	810,479	354,092	613,167	3,097,117	2,732,815	2,595,833	1,914,150	1,247,842	2,423,090
出資資金		2,874,054	2,678,462	2,367,072	2,843,516	830,103	214,330	32,841	444,860	455,335	30,000
貸付金		85,696,525	86,553,036	92,089,312	107,467,669	107,200,054	97,702,483	93,011,531	92,654,381	86,613,755	81,963,227
繰出金		3,877,813	2,804,156	3,265,575	2,135,389	2,504,465	2,107,600	1,716,231	1,588,709	959,369	707,255
予備費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
繰上充金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		755,397,343	773,502,410	799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702

平成17年度当初予算主要施策の概要

1 施策重点化項目への対応

(1) 暮らしの安心・安全基盤の強化

ア 防災・防犯対策の強化

災害時の迅速な避難誘導を行うための洪水・高潮ハザードマップ整備の支援や、県有施設の耐震化を進めるとともに、地域における自主防災組織の育成支援、コミュニティFM放送局を活用した災害情報提供の体制づくりや、総合防災情報ネットワークの再整備を行います。

また、警察署・交番における相談機能の強化や、街頭犯罪等の抑制のための民間ボランティアの育成を行うとともに、犯罪をおこしにくい地域社会を形成するため、条例の制定等に向けた取組みを進めます。

(防災対策)

洪水・高潮ハザードマップ整備支援事業	150,000千円
県有施設耐震化緊急整備事業	33,388千円
県立学校施設整備事業(再掲)	4,653,684千円
自主防災組織普及促進事業	3,000千円
コミュニティFM活用型災害情報提供事業	12,700千円
山口県総合防災情報ネットワークシステム構築事業	89,199千円
防災体制緊急対策検討事業	5,000千円
住宅耐震化普及事業	6,200千円
災害時における有料道路の無料開放	

(防犯対策)

安心・安全警察相談ネットワーク事業	171,660千円
警察官の増員	
安心・安全やまぐちマイタウン事業	129,647千円
地域安心・安全協働事業	3,000千円

イ 安心できる医療体制の整備

県内全医療圏における休日夜間の小児二次救急医療体制を構築するとともに、心停止者の救命率の向上を図るため、県有施設に自動体外式除細動器を設置します。また、遠隔画像診断等により質の高い医療を提供する医療情報ネットワークを県内全域に拡大します。

小児医療対策事業	99,813千円
救急休日夜間医療対策事業	220,952千円
医療情報ネットワークシステム構築事業	102,200千円
災害救急医療情報システム運営事業	173,042千円
周産期医療システム整備事業(再掲)	1,017,090千円
災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業(16年度補正対応)	34,285千円

ウ 雇用の安定

若者就職支援センターにおいて、相談から職業紹介までの一連の支援をワンストップで提供するほか、高等産業技術学校の訓練科目の重点化・高度化や就職支援の強化、また、中高年離職者の早期再就職に向けたカウンセリングなどを実施します。

若者の県内就職促進事業	30,000千円
雇用のミスマッチ対策事業	45,000千円
産業人材育成拠点整備事業	492,000千円
雇用のセーフティネット対策事業	20,000千円
県内就職総合支援事業	112,170千円
環境産業マルチパーク構想推進強化事業	10,000千円
知的クラスター創成推進事業	50,000千円

(2) 次代を担う子どもたちの育成

ア 子育て環境の整備・充実

県内すべての地域において子育て支援機能を利用できるよう、過疎地域等において元気子育て支援センターの整備を進めるほか、多子世帯保育料の軽減や乳幼児医療費助成等、子育て家庭への経済的支援を引き続き実施します。

地域子育て支援センター事業	287,113千円
元気子育て支援センター推進事業	10,000千円
地域子育て支援パワーアップ事業	7,000千円
やまぐち子育て県民運動推進事業	16,000千円
児童健全育成対策等総合推進事業	435,200千円
保育所機能強化推進事業	222,600千円
私立幼稚園子育て総合支援事業	162,960千円
ファミリーサポートセンター等総合支援事業	24,785千円
多子世帯保育料等軽減事業	204,000千円
乳幼児医療対策費	1,378,399千円

イ きめ細やかな教育

多人数学級への補助教員配置による少人数教育や中学校における35人学級化を引き続き進めるとともに、新たに小中学校教員の相互乗り入れを行う小中連携教育に取り組みます。また、私学運営費助成制度の充実を行うほか、児童生徒の学力向上や勤労観・職業観の育成に努めます。

(小人数学級化等)

楽しい学び舎づくり推進事業	120,086千円
楽しい学び舎づくりステップアップ事業	45,542千円
楽しい学び舎づくりサポート事業	56,871千円
小中連携教育実践研究事業	76,687千円

県立学校施設整備事業	4,653,684千円
私立学校運営費補助	6,574,361千円
学力向上総合プロジェクト	17,000千円
キャリア教育推進事業	23,433千円
不登校児童生徒支援事業	35,000千円
教育相談連携推進事業	193,000千円
子どもの食育・体力向上推進事業	7,000千円

ウ 児童の健全育成

児童虐待対策について、児童相談所における24時間相談体制・専門的機能の確保や市町村の相談体制の整備に対する支援など、一層の充実を図るとともに、少年安全サポーターによる地域における少年非行防止活動等を行います。

児童虐待防止等総合推進事業	40,200千円
少年安全サポート事業	22,326千円
地域に根ざした学校給食推進事業	9,000千円

エ 母子保健・医療の充実

安心して出産・子育てができる体制の充実を図るため、県立総合医療センターに総合周産期母子医療センターを設置するとともに、引き続き、不妊治療費の一部助成や不妊相談を実施します。

周産期医療システム整備事業	1,017,090千円
不妊治療等支援事業	110,000千円

(3) 健康づくり・高齢者対策

ア 生活習慣病予防・介護予防対策の推進

三大生活習慣病等に対応するため、県民の生活習慣の改善に取り組みます。

また、要介護に至る手前の虚弱な高齢者への効果的な介護予防サービスの提供のための体制づくりをモデル実施するとともに、乳がんの早期発見・早期治療に向け、全市町村で毎年乳がん検診を受診できるよう、マンモグラフィによる検診体制の整備を行います。

健康やまぐち生活習慣改善事業	23,815千円
介護予防総合推進事業	780,000千円
在宅認知症高齢者早期支援体制整備促進事業	25,250千円
女性のがん検診推進事業	48,900千円

イ 高齢者対策の充実

介護サービスに係る第三者評価の本格実施に向けた体制整備や、高齢者への虐待を防止するシステムづくりに取り組むとともに、平成16年度に設立された「生涯現役社会づくり学会」の活動への支援を行うなど、全国をリードする生涯現役社会づくりを進めるため、産学公連携による実践的な取組みを推進します。

県立大学地域共生センター運営事業	1,622千円
------------------	---------

生涯現役社会づくり推進事業	80,800千円
介護サービスレベルアップ推進事業	32,780千円
高齢者在宅復帰支援モデル事業	5,500千円
高齢者虐待防止推進事業	9,300千円
高齢者街なか居住支援事業	5,000千円

(4) 循環型社会づくり

ア ごみの資源化・未利用資源の活用の促進

竹材の新たな活用方法の開発や森林バイオマスエネルギーの活用促進を図るとともに、周南地域のソーダ工場の副生水素を家庭用小型燃料電池の燃料として活用するための実証試験などを行います。また、産業廃棄物税を財源として、引き続き廃棄物の減量効果の高い各種事業に取り組みます。

竹林利用促進対策事業	25,788千円
森林バイオマスエネルギー活用推進事業	232,500千円
水素フロンティア山口実証検討事業	44,000千円
有機性廃棄物リサイクル市場形成事業	2,500千円
間伐材魚礁蛸集効果調査事業	100,000千円

イ 地球温暖化対策

京都議定書の発効を受け、本県としての地球温暖化対策地域推進計画を策定するとともに、E S C O事業の普及啓発に取り組みます。

山口県地球温暖化対策地域推進計画策定事業	8,000千円
地球温暖化防止e-スタイル推進事業	8,000千円
エネルギー利活用型新産業創出事業	2,500千円

ウ 資源の地域内循環の促進

やまぐちの豊かな流域づくり構想に基づき、榎野川河口において、産学公の連携・協働による干潟再生等に取り組むとともに、農産物等の地産地消運動等を展開します。

やまぐちの豊かな流域づくり・河口干潟再生事業	155,000千円
総合・循環型福祉サービス推進モデル事業	20,000千円
地球循環型新産業創出モデル事業	3,000千円
食と緑を育む県民ネットワーク推進事業	10,000千円
グリーン・ツーリズム推進戦略事業	10,000千円
やまぐち型担い手組織育成強化支援事業	24,340千円
次世代に継承する「集落農業法人」設立支援事業	15,000千円
地域水田農業再構築推進事業	20,000千円
やまぐちの農産物等需要拡大対策事業	40,000千円
アマモ場造成検討・実証事業	8,000千円
高齢者街なか居住支援事業(再掲)	5,000千円

(5) 交流の促進

「愛知万博」において「山口県の日」を開催するとともに、県外観光客誘致のためのキャンペーンや新たな旅行商品の企画の支援を行うほか、東アジア地域を対象にした外国人観光客の誘致に取り組みます。

また、福岡における物産観光PRの実施や、メガバンク等と連携した県内中小企業の販路開拓の支援を行うとともに、山口宇部空港の運用時間延長に伴う利用者の増加に向けた取組みを行います。

また、民間空港早期再開、地域高規格道路をはじめ、陸・海・空の総合的な交通ネットワークの整備を着実に推進します。

博覧会参加宣伝事業	10,000千円
地域ブランド創造事業（やまぐちプロジェクト推進事業）	5,000千円
観光やまぐちブラッシュアップ事業	10,000千円
おいでませ山口誘客拡大推進事業	40,000千円
戦略的観光PR推進事業	140,000千円
やまぐちブランド魅力発信事業	35,000千円
国際観光推進事業	25,000千円
山口宇部空港利用拡大事業	8,000千円
やまぐち元気ブランド新製品売コミ促進事業	23,000千円
県産水産物販売促進支援事業	13,000千円
やまぐちのお魚観光資源化推進事業	2,000千円
山口県情報発信講座開催事業	1,426千円
きらら物産・交流フェア開催事業	22,860千円
日韓海峡沿岸交流関連事業	19,068千円

2 その他の政策課題

(1) 活力ある産業づくり

本県への優良企業の誘致と産業団地の分譲促進を図るため、立地企業に対する優遇措置を拡充するとともに、本県経済の活力の源泉である新産業・新事業の創出に向けて、宇部地域における知的クラスター創成事業の研究成果の事業化の促進や、大学発ベンチャーの成果の情報発信などに取り組むほか、中小企業制度融資において、経営基盤強化のための融資枠拡大を図っております。

また、需要に対応できる売れる米、大豆づくりに向けた産地の競争力強化や高度衛生管理に対応した水産物供給施設の整備を支援します。

産業団地分譲促進強化事業	237,587千円
企業立地促進補助事業	300,000千円

環境産業マルチパーク構想推進強化事業（再掲）	10,000千円
知的クラスター創成推進事業（再掲）	50,000千円
大学発ベンチャー創出推進事業	11,600千円
中小企業制度融資	62,913,900千円
（農林水産業の活性化）	
主穀生産流通競争力強化事業	707,225千円
園芸作物等生産流通競争力強化事業	223,975千円
次世代に継承する「集落農業法人」設立支援事業（再掲）	15,000千円
竹林利用促進対策事業（再掲）	25,788千円
高度衛生管理型水産物供給施設モデル整備事業	146,110千円

（２）全国大会の開催等を通じた情報発信

本年10月に技能五輪・アビリンピック両大会を開催するとともに、来年秋の国民文化祭や平成23年度の山口国体及び全国障害者スポーツ大会の開催に向け、総合的な準備を進めてまいります。また、在外県人会等との交流により本県の情報発信を行います。

技能五輪・アビリンピック開催事業	480,000千円
国民文化祭総合推進事業	231,500千円
やまぐち県民文化祭開催事業	15,000千円
山口国体準備事業	63,000千円
維新百年記念公園陸上競技場の整備	
トップアスリート育成事業	350,000千円
全国障害者スポーツ大会準備推進事業	15,000千円
南加山口県人会創立百周年記念式典参加事業	9,000千円
友好協定・姉妹提携相互交流事業	12,275千円
「緑の架け橋」造成事業	5,550千円

（３）やまぐち森林づくり県民税関連事業

荒廃が深刻化する森林を適正に維持管理し、県民共有の財産として次世代に引き継いでいくため、新たに「やまぐち森林づくり県民税」を導入することとし、県民の皆様に幅広く税負担をお願いし、荒廃森林の混合林化や竹繁茂対策等を実施します。

公益森林整備事業	167,000千円
竹繁茂防止緊急対策事業	50,000千円
やすらぎの森整備事業	30,000千円
魚つき保安林等海岸整備事業	5,000千円
県民との協働による百年の森づくり推進事業	9,000千円
やまぐちき木材活用推進事業	15,000千円

(4) 中山間地域の振興

中山間地域の活性化のため、総合的・戦略的な中山間地域対策を推進するための指針となる「中山間地域づくりビジョン」を策定します。

山口県中山間地域づくりビジョン策定事業 10,000千円

(5) その他

ア 市町村合併の推進

平成16年度中に合併申請し、平成17年度中に合併する地域に対し、引き続き、広域市町村合併支援特別交付金や合併重点支援地域への基盤整備補助金等の支援策を講じます。

広域市町村合併支援特別交付金事業 1,500,000千円

市町村合併推進事業 155,700千円

市町村きらめき支援資金（市町村合併支援分） 1,000,000千円

イ 国民健康保険

国保基盤安定化対策 4,771,723千円

国民健康保険財政調整交付金 3,890,000千円

ウ その他

希少野性動植物保護対策推進事業 3,500千円

景観形成推進事業 3,000千円

県財政の概要

平成17年度山口県一般会計予算額

7,457億円

生活費が年500万円のサラリーマン世帯に例えた場合

【県の財政】

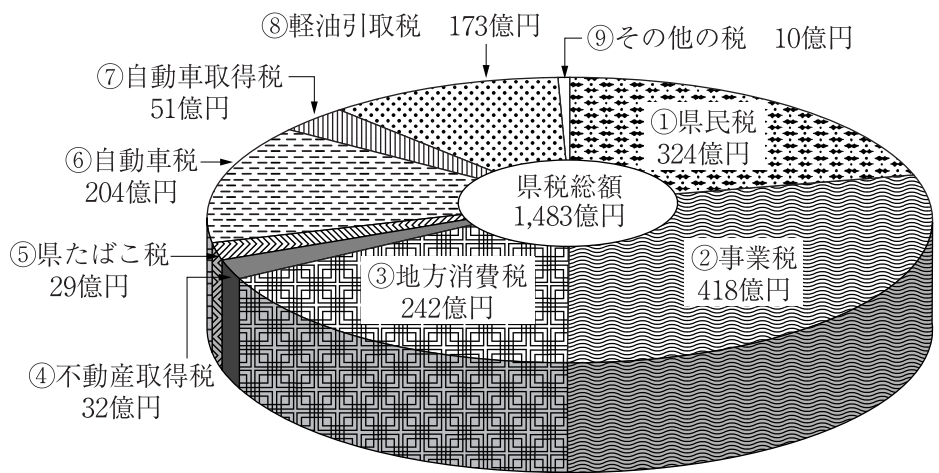
歳出	7,457億円
公債費	1,047億円
投資的経費	1,714億円
補助金等	1,415億円
貸付金	820億円
その他(人件費等)	2,461億円
歳入	7,457億円
県税等	1,779億円
地方交付税・国庫支出金等	3,176億円
県債	960億円
諸収入	853億円
その他	256億円
基金繰入金	433億円
基金残高	673億円
県債残高	11,337億円



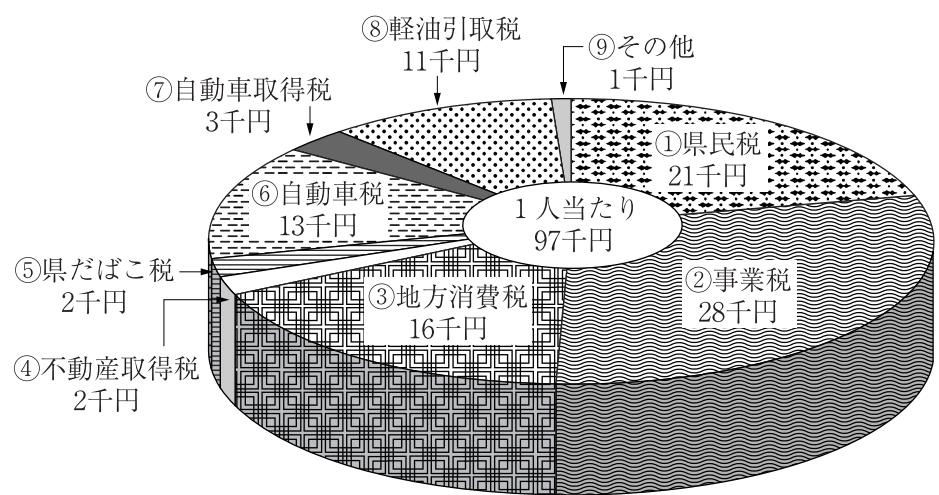
【生活費が年500万円の家計】

支出	500万円
借入(家・土地等)の返済	70万円
車・家具等の購入	115万円
子供への仕送り	95万円
知人への貸付	55万円
食費・光熱費・被服費	165万円
収入	500万円
給与収入	99万円
親からの生活費	213万円
借金	64万円
貸付金の回収等	57万円
その他	17万円
貯金の取崩し	29万円
貯金残高	45万円
借金残高	760万円

～平成17年度当初予算の県税収入の状況～

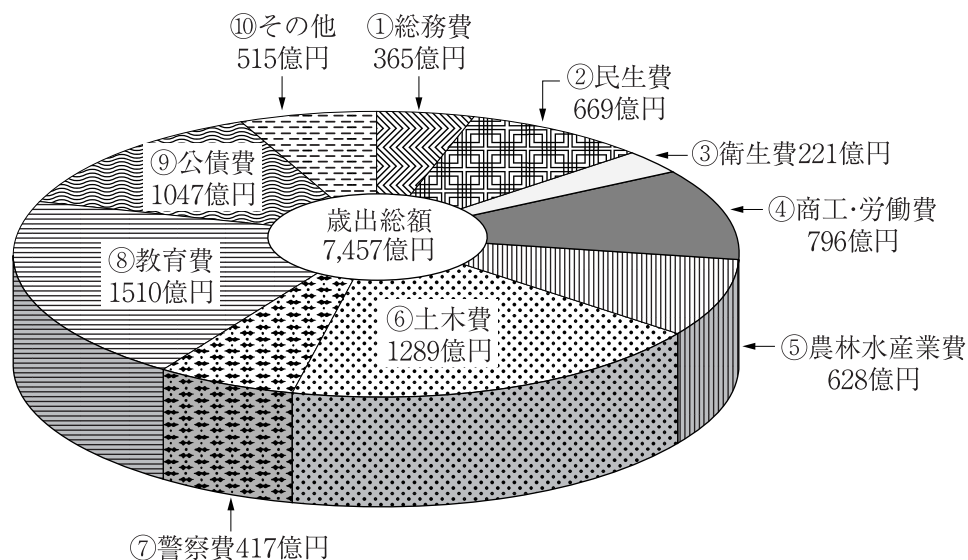


～県民1人当たりの県税収入の状況～

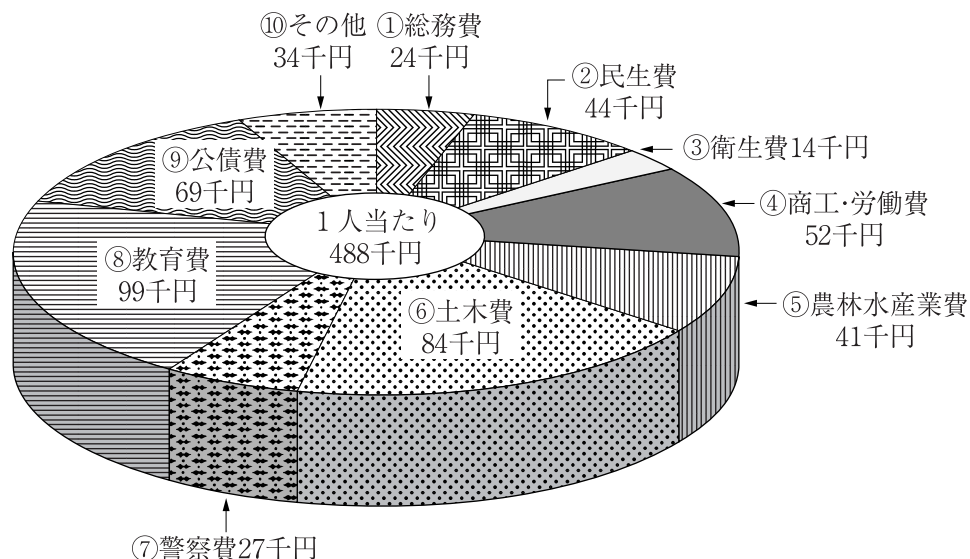


県民人口は、平成12年度国勢調査人口（1,527,964人）をもとに計算しています。

～平成17年度当初予算（目的別歳出）の状況～



～県民1人当たりの歳出の状況～



県民人口は、平成12年度国勢調査人口（1,527,964人）をもとに計算しています。

2 特別会計

平成17年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第18表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業、総合医療センター事業及び精神病院事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第18表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	平成17年度 当初予算額 (A)	平成16年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	主 内 容
母子寡婦福祉資金	521,278	525,294	△4,016	貸付金
農業改良資金	355,405	364,768	△9,363	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
中小企業近代化資金	4,880,281	4,109,868	770,413	小規模企業者等設備導入資金 新事業創出支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	523,491	504,279	19,212	市場維持管理費 市場建設改良費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,620	125,167	△547	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,331	101,366	△35	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,789,283	4,761,998	27,285	一般会計繰出金
中小企業従業員住宅管理	9,760,251	9,299,417	460,834	他会計繰出金
収入証紙	0	0	0	
土地取得事業	2,967	2,113	854	管理費
流域下水道事業	1,438,315	1,436,750	1,565	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
計	22,497,222	21,231,020	1,266,202	